

被災地職員・応援職員のための執務環境整備及び物資確保の重要性

Bosai Tech(株) 代表取締役社長 大塚 和典
元 熊本市政策局危機管理防災部危機管理課

1 はじめに

令和6年能登半島地震は半島という地理的要因もあり、主要道路であるのと里山街道が被災し寸断された。1月3日18時に石川県災害対策本部へ行き、のと里山街道は通れないという情報は得たが、情報が錯綜し、渋滞や道路の被害状況まではわからず、翌4日に朝からレンタカーで七尾市に向けて出発した。

七尾市の手前までは特に大きな被害は無く2時間程で到着し、その後、珠洲市に向けて移動したが、七尾市内から道がデコボコになり、段差や陥没などの影響もあり渋滞が発生した。珠洲市までの光景は熊本地震時の10倍ひどいと感じた。珠洲市まで6時間程かかり到着した。その後、この地理的な問題が様々な課題になるとは夢にも思わなかった。

2 珠洲市役所での支援活動

(1) 宿泊場所の確保

1月4日珠洲市役所に19時前に到着し、直ぐにL O会議（珠洲市、国、県市町村応援派遣者での情報共有会議）に出席し現状を把握した。

21時から珠洲市長、総務省との打ち合わせを行い23時も業務を終了した。翌朝も7時からL O会議を行うということで、8時間もかけて金沢市内のホテルに戻ることを断念し、庁舎内に寝られるところを探したが、会議室等どこも満杯でレンタカーで4人座ったままで車中泊をした。夜中に庁舎内を見て回ったが、1階と2階は近隣の避難者が宿泊、3階、4階の会議室はL Oが宿泊、珠洲市職員は自分の机にうつ伏せになり寝ているか、床に寝ている状態だった。

この状況はかなり厳しいと感じた。阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震でも被災地から車で1～2時間も移動すれば、電気、ガス、水道、トイレ、コンビニ、宿泊施設等ライフラインがある場所に移動できたが、今回は半島という地理的な問題でライフラインが整っている金沢市内まで当時は8時間以上かかる状況であった。

発災後、最初の1週間の支援は庁舎内で雑魚寝というのは良くあるケースではあるが、2週目からは近隣に宿泊場所を確保し、ある程度のライフラインがある環境で支援体制を整えて行くが、今回の能登半島地震では近隣の宿泊施設はほぼ壊滅、ライフラインも全滅し、復旧には数か月が予想される状況であった。

熊本市の派遣チームも金沢市内から通う事を断念し、5日に金沢市内の宿泊拠点を引き払い寝袋等を用意し珠洲市へ戻る事を決断し、翌日L O会議の終了後に一旦金沢市内へ向

かった。

金沢市内へ向かう途中に一般社団法人日本RV協会荒木会長から電話があり、能登半島地震の状況はどうかという問い合わせがあった。状況を説明し、キャンピングカーを宿泊施設代わりにできないかと相談した。会長から今までの大規模災害にも協会は支援を行っており、可能だと回答をいただいた。さらに会長が経営されているナッツRV京都店から金沢市内へ1台手配するから見本として珠洲市へ持って行き、皆さんに必要なかどうか確認してみてください、と。加えて熊本市支援チームで使用してください、とありがたい申し出があり、翌日珠洲市へ乗って行った。

そして市長、副市長、総務省の方にキャンピングカーを見ていただき導入の提案を行った。皆さんにその場で必要性を感じていただき、導入が決定した。直ぐに会長へ30台のキャンピングカー手配をお願いし、1月11日に19台、1月30日11台が届き、合計30台で運用した。ひとまず運用管理は熊本市職員で行った。

これにより、会議室や廊下で雑魚寝していた支援職員(写真1～2)をキャンピングカー(写真3～4)や商工会議所会議室に移し、会議室は被災した珠洲市職員の宿泊場所として使用していただいた。また、熊本市からコット(簡易ベッド)50台を送ってもらいベッド代わりに使用していただいた。

[今回の課題]

今回の能登半島地震は被災地の多くの職員も被災者だった。長期戦が予測されたため、珠洲市職員と派遣職員の宿泊環境の整備が重要な課題となった。

応援派遣で来ている職員の宿泊場所を探し、いち早く庁舎内会議室等から出て少しでもゆっくりと寝る場所を確保する事、そして派遣職員も移動に時間をかけずに過ごせる宿泊場所を確保することであった。

[解決策]

- ① キャンピングカーの活用
- ② 商工会議所応接室など近隣施設の活用
- ③ コットの活用
- ④ トレーラーハウスの活用(キャンプ場に常設してあった施設)
- ⑤ 市の保有施設の活用(ラポルトすず、のとじ荘)

[解決するためには]

珠洲市観光課職員より考えられる候補地をあげてもらい、実際現場に行き可能性を探る事が大事である。当初、のとじ荘は津波の被害を受けて使用できないと報告を受けていたが、現地へ行き見てみると、1階は津波で壊滅的状況だったが、2階は被害がなく使用できる状況であった。すぐに経産省を通して北陸電力に通電テストを行ってもらい、2階は電気の使用が可能とわかり、50人ほど宿泊できる大広間を県警の宿泊拠点として使用していただいた。このように、現地へ出向き一つずつ可能性を探ることが大事である。



写真 1



写真 2

応援職員が廊下で雑魚寝している状況



写真 3



写真 4

珠洲市と輪島市のキャンピングカー支援状況

(2) コミュニケーション作り

1月4日に珠洲市役所に入りL O部屋にご挨拶に伺った。国、県、市町から応援派遣の職員が30人ぐらいおられ、制服やビブスを着ていて何処の機関かは一目瞭然であったが、誰が何を担当しているのかはわからない状況だった。

そこで、L O部屋にいる方にヒヤリングを行い、誰が何をしているかを調べ、座席表のレイアウトを作成し入口のドアに貼った。また、具体的な所属機関、担当、責任者名、公用携帯電話の番号を記入した一覧表は個人情報のため、ドアの裏に貼った(写真5～6)。

このちょっとした作業で顔の見える関係ができ、環境が良くなった。特に職員の交代時には役に立った。

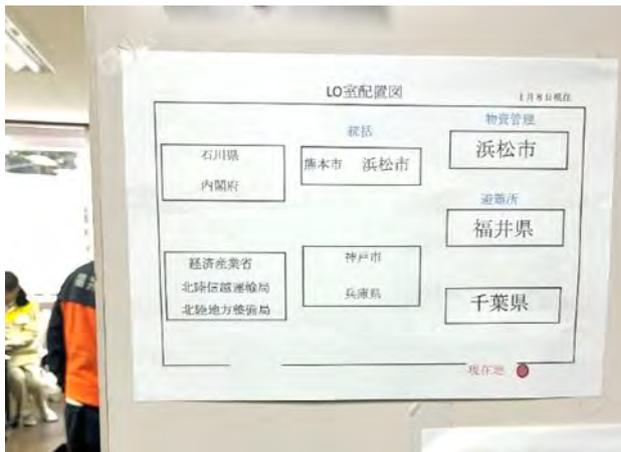


写真5



写真6

LO室配置図

(3) 被災地職員への思いやり

ア 職員はお風呂入ってるの？

珠洲市では1月7日より自衛隊による入浴支援が宝立小中学校、上戸小学校、飯田小学校で始まった。

8日に入浴支援の現場を見に行き、市民の皆さんは「ありがたい、ありがたい」と自衛隊員にお礼を言っていた。

そこでふと思ったのが珠洲市職員はお風呂に入りに行っているかなど。早速、市役所に戻り数名の職員に聞いてみたら、入浴支援を知らない職員もいた。また、支援を知っている職員からは「被災した避難者用のお風呂だから我々は・・・」と。

基本的に支援職員は1週間交代ですのでお風呂は我慢できる。しかし、長期戦になる珠洲市職員はいつまで入れないのか？自分たちから「お風呂に入りたい」と言えない被災地の雰囲気、外部から声を挙げないと、と思い、すぐに自衛隊長へ「我々支援職員は1週間交代なのでお風呂は我慢できる、しかし、珠洲市職員はこれからも長期戦になるのに、被災者のお風呂だからと我慢されている。

珠洲市職員も被災者なので、一般市民とは別の時間帯を設けて入るようお願いできないか」と、お願いに行った。自衛隊長も「それは我々も配慮が足らなかった、明日からは入れるように手配をするから」と快く引き受けていただいた。

人としての尊厳を守るのも大事なことだと思う。災害支援だとどうしても「避難者」対応が一番という考えになるが、災害に応じて「被災地の職員も避難できない被災者」であるということ認識し、外部からの声をあげ、被災地の職員へ寄り添う支援も必要だと感じた。

イ 「足がくさいっす」？

珠洲市職員が翌日の21時から22時半まで一般市民とは別にお風呂に入れるようになった。次の日の朝、総務課の若い男子から「大塚さん、お風呂入れました。ありがとうございました」と声をかけられ、次に聞いた言葉に「でも、足がくさいっす」と。「ちゃんと足洗ってこい」と言ったら「洗ってるけど、この靴下10日目です」と。彼は地震で自宅が全壊し、家の中に着替えを取りに行けない車中泊をしている職員だった。当時、珠洲市の物資集積所には衣類の支援物資もかなり届いていたが、これも「避難者」が優先で自分たちは貰えないという雰囲気だったようだ。

避難所へ職員も避難すれば様々な支援物資も貰えるはずなのに「なぜ、避難しないのか」と、これも数人の職員へ聞いてみると、ここは田舎だから私が市役所職員だと皆さん知っているのですよ、と最初は避難していたらしいが、市民の方から「今後どうなるの？いつ家に帰れるの？」など様々な質問攻めにあい休息にならないと。だから今は市役所の会議室や車中泊避難をしています、と。

すぐに、珠洲市役所の職員を男女2名ずつ出していただき、物資集積所へ連れて行き職員分の衣類や生活用品を選んでもらい市役所の5階へ配送し、全職員へメールで通知し取りに来てもらった。「職員も被災者です。支援物資を貰う権利はある」、避難所に避難している人だけが被災者だと思っはいけないと思った。

その後、物資集積所で靴下が手に入らない状況になり、入っても避難所優先で職員へ回す分がない事態になった。そこで熊本市でフリーのアナウンサーをしている友人に相談し、珠洲市役所職員用靴下支援プロジェクトを立ち上げてもらい、熊本市内の企業や市民の方にアナウンスし、多くの企業、市民の皆様に賛同していただき、靴下を珠洲市役所に約3,000足届けることができた。



写真7



写真8

珠洲市役所職員用靴下支援プロジェクト

3 能登半島地震 物資運営についての課題

(1) 未だに解決されない物資課題とは(備蓄)

国は1月2日に食料支援の第一弾として、パン36,000個を広域物資輸送拠点である石川県産業展示館に用意し、12,000個を穴水町に向け午後9時に出発するものの、悪路や渋滞のため到着したのは翌3日1時。それを3日に珠洲市職員が穴水町へ取りに行く。このように、プッシュ型支援は災害を経験する毎に速くはなっているものの、1日と2日の二日間、避難者は何を食べていたのだろうか。

珠洲市の防災担当者も、物資の量は全く足りなかった。これほど大規模な被害は想定していなかった、と言っていた。

そもそも自治体は大規模災害に対する備蓄を行っているのか。様々な災害や被害状況に対応する備蓄量を割り出すのは困難で、何をもちて適正な備蓄量といえるのかというのも永遠の課題となる。

熊本地震でも熊本市の備蓄計画よりはるかに上回る避難者が避難したため、食料が足りなかった。その後、九州市長会事務局では各市の備蓄状況を把握し、被災した市町村へ何をどれくらい出せるかを調査し把握をしている。災害があれば九州市長会事務局が近隣各市へ物資支援の要請を出し支援が行えるような体制を平時から備えている。

今後の大規模災害に備え、近隣自治体と連携体制の構築を平時から行うことが必要であり、そのことにより各自治体は最小限の備蓄で支援体制の構築ができる。

(2) 未だに解決されない物資課題とは(運営)

1月5日の朝から珠洲市物資集積所となる珠洲市健民体育館を視察に行き、熊本地震の際の物資集積所運営について、運営を行っていた支援市職員へアドバイスとして、レイアウトやフォークリフト等の活用などを提案した。具体的な事例として、体育館内を見て2リットルの水1,000箱ぐらいが一カ所に積んであったので、4分割にして入口付近に置かないと床が持たないと思いますよ、とアドバイスしたが、1週間後に再び訪れると床が落ちていた。私は熊本地震で何カ所も水で床が落ちているのを経験していたが、経験していないとアドバイスの意味がイメージできにくいのだろう。

熊本地震、能登半島地震で行政職員に物資集積所の運営はやはり難しいものだと痛感した。熊本地震でも最初は行政職員で運営を行っていたが、最初の一週間はトラックからの荷下ろしに集中し、フォークリフトの活用やパレットの意味も知らずに、人力で降ろし続け、当時物資集積所になったスタジアムの外周にレイアウトもせずにバラバラに物資がおかれた状態であった。その後、仙台市のアドバイスで東日本大震災の時はイベント会社に運営をお願いしたという話を伺い、熊本市内のイベント会社を集め運営体制や方針を打合せし、レイアウトを作成し、ピッキングしやすいように大中小に分類した。また、外周においてある物資を全て外に出し、パレット化し、レイアウトに従い配置、これに要した時

間は3日間、24時間体制で行った。

これにより、何処に何があるかが直ぐにわかり、在庫管理もスムーズとなった。この様に普段から企画や物流、人の手配などに精通しているイベント会社は運営に最適な人材を確保できると思われる。

なお、熊本市は、大規模災害の物資集積所運営についてイベント会社に依頼するよう「物資供給計画」で計画をしている。



写真9



写真10

珠洲市健民体育館の物資集積所

(3) 未だに解決されない物資課題とは（配送）

最近、自治体の防災担当者と話さ中で「〇〇市は〇〇運送会社と協定を結んでいるので災害時の物資供給は大丈夫です」とよく耳にする。

はたして本当に大丈夫なのかと疑問視する。発災時に運送会社は直ぐに動けるのか？本当に確認しているのか不安である。

熊本地震後に熊本市では物資供給体制の見直しを行っている。熊本地震当時に配送を行っていただいた運送会社にも確認したところ、大規模災害時には支店だけの支援は難しく、全国の支店に人・車輛の要請を行い集めるので早くても2日から3日は必要になると。ではその間の配送は誰が行うのかを考えて計画を立てておかないと、熊本地震のように3日も支援物資が届かなかった避難所がでるのではないかと。

この熊本地震の経験を活かし、熊本市では業務継続計画（BCP）で各部署より100名の配送員を確保し、熊本県レンタカー協会と100台のミニバンクラスのレンタカーを優先的に用意していただくように協定を結んでいる。この100名は特命隊と名付け、発災直後から物資集積所の運営・配送体制が整うまで、支援物資を避難所へ届ける業務を行う。発災直後からの体制をこのように事前に決めておかないと大規模災害時に混乱が起きるので、そのための準備が不可欠だと思う。

今回の能登半島地震でも国や民間の動きが早くなり、支援物資は国からのプッシュ型支援は3日後には届いていた。熊本地震でも翌日から支援物資は届いた。いかに避難所へ早

く届けることができるか、もう一度確認し検証をお願いしたい。

(4) 未だに解決されない物資課題の解決に向けて

熊本地震と能登半島地震を経験し、物資集積所の運営は行政職員では難しいと改めて感じた。熊本地震の際は途中からイベント会社に依頼したが、実際に運営に入るまで3日ほど時間を要した。イベント会社も初めての経験で「何をどうすればいいのか」から始まり、レイアウトの作成や運営の手順を話し合い、運営体制を構築した。

現在、熊本市は全国に支店を持つイベント会社と「災害時の物資集積所運営支援業務」の計画を立てている。また、災害時には、事前に運営支援の研修を受けた社員が被災地へ行き、地元のイベント会社に指示を出し運営を行うという体制を構築するには、事前に行政との協定や訓練が必要である。訓練には日頃から協力関係にある地元イベント会社や運送会社も参加し、事前に連絡体制や運用体制、物資集積所の場所などを確認し、様々な課題に取り組むことにより、民間企業による新たな物資集積所運営支援の仕組みの構築が期待できる。

行政職員は行政にしかできない業務に従事していただき、民間に任せられる、民間が得意とする業務に関しては委託するのが望ましいと考える。

4 おわりに

熊本地震では直接死より災害関連死が約5倍も多く、かなりの問題となった。今回の能登半島地震でも災害関連死が増えている。災害関連死で亡くなられた方の中には車中泊避難の方もおられた。この車中泊避難をされている方は様々な理由により車中泊避難をせざるを得ない方々であった。「乳児を抱えている」「認知症の老人と暮らしている」「ペットと暮らしている」等で、熊本地震後のアンケート結果でも約50%近くの方が車中泊避難を行ったとでている。

今まで行政は車中泊避難＝エコノミークラス症候群＝災害関連死に繋がるという理由で車中泊避難の推奨をしてなかったが、能登半島地震でもやはり車中泊避難が多く、その中で亡くなられた方も出たため、国は車中泊避難が無くならないという事実から、「避難生活の環境変化に対応した支援の実施に関する検討会」を開催し、令和6年6月28日に「在宅・車中泊避難者等の支援の手引き」の策定が行われた。

「災害で救われた命を失わない」ことを目標に、災害関連死を防ぐ「安心安全な車中泊避難」「安心安全な在宅避難」の調査研究を行い、車中泊避難者を1カ所に集める駐車場のハード整備、アプリによる避難者情報の把握、行政と連携できるシステムの構築に努め、そして、その為の車中泊の調査・研究を熊本市・熊本崇城大学・Bosai Tech 株式会社は「産学官連携協定」を結び「災害に強いまちづくり」を今後とも進めたい。